



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サトー

コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 グループCEO （氏名）小沼宏行

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 CFO兼財務本部長 （氏名）益子 統 TEL 03-6628-2423

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	121,755	4.8	8,673	△12.1	7,877	△11.7	5,105	△8.7
2025年3月期第3四半期	116,211	8.2	9,865	22.0	8,923	14.9	5,592	16.4

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 11,294百万円（50.1％） 2025年3月期第3四半期 7,525百万円（20.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	157.25	157.22
2025年3月期第3四半期	172.39	172.36

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	149,465	89,056	56.7	2,608.75
2025年3月期	139,757	80,237	54.8	2,357.76

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 84,693百万円 2025年3月期 76,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	38.00	75.00
2026年3月期	—	38.00	—		
2026年3月期（予想）				38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	161,000	4.0	11,000	△10.9	10,100	△9.4	6,800	△4.9	209.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	33,635,942株	2025年3月期	33,635,942株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,170,829株	2025年3月期	1,172,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	32,464,673株	2025年3月期3Q	32,444,289株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成方法)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13
[期中レビュー報告書]	14

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「“Perfect and Unique Tagging”を活用し、あらゆるものが情報化され、社会のうごきが最適化されている未来の実現に貢献する」という2030年ビジョン実現のため、経営方針や成長戦略および経営目標等を定めた2028年度までの5カ年の中期経営計画（FY24-28）を策定し、2024年3月に公表しております。

本計画では

- ・FY24-25を利益回復期
- ・FY26-28を成長投資の再開期

と位置付け、コアビジネスの収益性改善と「Perfect and Unique Tagging(PUT)」構想の実現に取り組んでおります。

当社グループは中期経営計画の進捗状況および事業環境の変化を考慮し、計画の一部をアップデートし、2025年12月に公表いたしました。

アップデートの背景

1. FY24-25においては、利益改善は計画通り進展
2. 地政学リスク対応やサイバーセキュリティ強化などグローバル経営基盤の重要性が増大
3. PUT構想を起点とした拡張域の事業化に向けた準備が進展

これらの進展を受けて、2030年ビジョンの実現に向けて成長確度をさらに高めるべく、中期経営計画のアップデートを実施いたしました。

主なアップデート内容

1. 戦略ポートフォリオの明確化（重点領域の明確化）
2. FY28における経営目標の新規設定
3. 拡張領域の整理とPUT関連事業の進展
4. キャピタル・アロケーションの更新

新たに設定したFY28の経営目標

売上高：1,860億円

営業利益：157億円

ROIC：9.4%

ROE：10.2%

PBR：1.0倍以上の早期実現

中期経営計画の詳細につきましては、当社ウェブサイトの以下のページをご参照ください。

URL: <https://www.sato-global.com/ja/ir/event/others-session/>

当第3四半期連結累計期間では、前年同期比で日本事業は増収増益、海外事業は増収減益となりました。詳細はセグメント別の状況に記載の通りです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は121,755百万円（前年同期比104.8%）、営業利益8,673百万円（同87.9%）、経常利益7,877百万円（同88.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,105百万円（同91.3%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、メカトロはロジスティクス市場における大口戦略商談や改正物流効率化法への対応ニーズ、マニユファクチャリング市場における効率化投資を捕捉したことにより増収、サプライも各市場でおおむね堅調な業績であったことから増収となりました。また、増収効果、商品ミックス改善により増益となりました。

以上の結果、売上高63,423百万円（前年同期比108.3%）、セグメント利益3,732百万円（同134.1%）となりました。

市場別の売上高は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement/>

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業において、ベース事業は欧州がけん引し増収となりました。また、プライマリーラベルを専業とする各社も、欧州

（ロシア）での競争環境の正常化と税制変更による需要減の影響があったものの為替影響により増収となり、海外事業全体としても増収となりました。しかしながら、プライマリーラベルを専業とする各社の欧州（ロシア）でコスト増のため減益となり、海外事業全体としても減益となりました。

以上の結果、売上高58,331百万円（前年同期比101.2% [為替影響を除く前年同期比99.5%]）、セグメント利益5,038百万円（同69.1%）となりました。

ベース・プライマリーラベル別及び地域別の業績は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement/>

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が97,080百万円（前連結会計年度末は91,558百万円）となり5,522百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（1,827百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（2,260百万円）、商品及び製品の増加（1,032百万円）等によるものであります。固定資産の残高は52,385百万円（前連結会計年度末は48,198百万円）となり4,186百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物の増加（1,440百万円）、機械装置及び運搬具の増加（883百万円）、土地の増加（362百万円）、無形固定資産のソフトウェアの増加（1,211百万円）及びソフトウェア仮勘定の増加（331百万円）等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が42,254百万円（前連結会計年度末は41,677百万円）となり576百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（746百万円）、契約負債の増加（539百万円）及びその他に含まれる未払消費税等の減少（483百万円）等によるものであります。固定負債の残高は、18,155百万円（前連結会計年度末は17,842百万円）となり313百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債の増加（101百万円）及びその他に含まれる繰延税金負債の増加（354百万円）等によるものであります。

純資産につきましては、当第3四半期連結会計期間末における残高が89,056百万円（前連結会計年度末は80,237百万円）となり8,818百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（2,627百万円）及び為替換算調整勘定の増加（5,518百万円）によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,701百万円増加し、27,585百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,455百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7,789百万円、減価償却費4,392百万円、棚卸資産の減少額1,022百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,328百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,151百万円の減少となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,353百万円等であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1,271百万円、有形固定資産の取得による支出4,001百万円及び無形固定資産の取得による支出2,303百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,917百万円の減少となりました。

主な減少要因は、短期借入金の減少額164百万円、配当金の支払額2,469百万円及びリース債務の返済による支出1,239百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,432	29,259
受取手形、売掛金及び契約資産	29,697	31,958
有価証券	49	—
商品及び製品	14,917	15,949
仕掛品	953	1,086
原材料及び貯蔵品	13,085	12,890
未収入金	2,123	1,822
その他	3,573	4,418
貸倒引当金	△275	△304
流動資産合計	91,558	97,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,552	16,993
機械装置及び運搬具（純額）	14,016	14,899
土地	4,508	4,870
その他（純額）	4,647	5,147
有形固定資産合計	38,725	41,911
無形固定資産		
ソフトウェア	1,629	2,840
ソフトウェア仮勘定	3,073	3,405
のれん	28	18
その他	631	726
無形固定資産合計	5,362	6,991
投資その他の資産	4,110	3,482
固定資産合計	48,198	52,385
資産合計	139,757	149,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,060	7,806
電子記録債務	9,645	9,531
短期借入金	3,137	3,031
契約負債	7,761	8,301
未払金	4,920	4,849
未払法人税等	810	972
引当金	2,262	2,042
その他	6,078	5,717
流動負債合計	41,677	42,254
固定負債		
長期借入金	11,059	11,007
リース債務	3,875	3,757
退職給付に係る負債	975	1,077
その他	1,932	2,313
固定負債合計	17,842	18,155
負債合計	59,519	60,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	5,347	5,347
利益剰余金	56,461	59,088
自己株式	△2,265	△2,261
株主資本合計	68,012	70,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
為替換算調整勘定	8,447	13,966
退職給付に係る調整累計額	72	74
その他の包括利益累計額合計	8,528	14,050
新株予約権	12	12
非支配株主持分	3,685	4,350
純資産合計	80,237	89,056
負債純資産合計	139,757	149,465

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	116,211	121,755
売上原価	68,365	73,281
売上総利益	47,846	48,474
販売費及び一般管理費	37,980	39,801
営業利益	9,865	8,673
営業外収益		
受取利息	437	410
受取配当金	8	1
その他	166	214
営業外収益合計	611	627
営業外費用		
支払利息	440	524
為替差損	326	391
正味貨幣持高に関する損失	662	327
その他	124	180
営業外費用合計	1,553	1,422
経常利益	8,923	7,877
特別利益		
固定資産売却益	17	54
その他	0	—
特別利益合計	17	54
特別損失		
固定資産除却損	12	39
固定資産売却損	0	3
事業再編損	—	74
その他	—	24
特別損失合計	13	142
税金等調整前四半期純利益	8,927	7,789
法人税、住民税及び事業税	1,716	1,566
法人税等調整額	959	950
法人税等合計	2,676	2,517
四半期純利益	6,251	5,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	658	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,592	5,105

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	6,251	5,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	0
為替換算調整勘定	927	6,019
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	1,274	6,022
四半期包括利益	7,525	11,294
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,100	10,626
非支配株主に係る四半期包括利益	424	667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,927	7,789
減価償却費	4,001	4,392
のれん償却額	113	10
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△51
固定資産除却損	12	39
事業再編損	—	74
正味貨幣持高に関する損失	662	327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	19
受取利息及び受取配当金	△445	△412
支払利息	440	524
為替差損益 (△は益)	451	113
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,020	△1,086
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,677	1,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146	141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	281	△528
未収入金の増減額 (△は増加)	△176	315
未払金の増減額 (△は減少)	442	△148
その他	△422	△176
小計	11,263	11,937
利息及び配当金の受取額	445	412
利息の支払額	△424	△491
法人税等の支払額	△1,504	△1,328
事業再編による支出	—	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,779	10,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,845	△4,001
無形固定資産の取得による支出	△2,142	△2,303
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	60
定期預金の預入による支出	△1,980	△1,271
定期預金の払戻による収入	1,201	1,353
その他	△6	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,751	△6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	741	△164
長期借入れによる収入	3,017	—
長期借入金の返済による支出	△593	△43
リース債務の返済による支出	△1,030	△1,239
配当金の支払額	△2,400	△2,469
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△3,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	1,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,086	1,701
現金及び現金同等物の期首残高	24,102	25,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,188	27,585

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成方法）

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	58,561	57,649	116,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,939	10,995	18,934
計	66,500	68,645	135,146
セグメント利益	2,783	7,295	10,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,079
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	9,865

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	63,423	58,331	121,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,637	12,972	21,610
計	72,061	71,304	143,366
セグメント利益	3,732	5,038	8,770

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,770
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△97
四半期連結損益計算書の営業利益	8,673

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2024年4月9日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社サトーを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、2025年4月1日付で本合併を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社サトー

事業の内容 自動認識ソリューション事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社サトーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

当社は商号を変更し、株式会社サトーといたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ事業の主要機能を有する株式会社サトーと本社機能の統合により、細分化された組織をシンプルな体制に変更し、責任・権限をより明確にすることで、組織完結の迅速な意思決定や経営資源の選択と集中が可能な体制を構築することを目的とします。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社サトー
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中 田 宏 高
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 清 水 俊 直
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サトーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。